

平成 29 年度学内教育 GP プログラム事業経費計画書（継続型）

学 長 殿

申請者（プログラム代表者名）

氏名 小林 哲幸 印

(部局長等の承認)

私は下記の申請について了承します

職名 理事・副学長

氏名 小川 温子 印

職名 大学院人間文化創成科学研究科長

氏名 最上 善広 印

職名 ライフサイエンス専攻長

氏名 作田 正明 印

事業名称	東京コンソーシアムを基盤とした疾患予防科学の大学院連携教育
取組代表者名 担当者名	基幹研究院 自然科学系 教授 小林哲幸（代表者） 基幹研究院 自然科学系 教授 由良 敬 基幹研究院 自然科学系 教授 棚谷 綾 基幹研究院 自然科学系 教授 千葉和義 基幹研究院 自然科学系 教授 森 義仁
事業内容	<p>(事業の概要)</p> <p>平成 24 年度～28 年度（5 年間）の文部科学省大学間連携共同教育推進事業で採択された「東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース設立」では、急激な進歩を見せている生命科学分野において、高度な専門的知識と社会の要請に適合した汎用的能力を備え、オピニオンリーダーとなる人材の育成と社会への輩出を目的とした大学院教育を 4 大学が連携して行った。具体的には、東京の中心部にあり、生命科学の教育研究に関して互いに補完的な特色を有している東京医科歯科大学、お茶の水女子大学、北里大学、学習院大学の 4 大学が中核となり、関連する学協会、企業等のステークホルダーの協力のもと、生命科学分野人材育成のための大学院教育課程を体系化した。博士後期課程における疾患予防科学コース・領域の設置、共通カリキュラムの開発による教育研究水準の一層の高度化、学生支援（インターンシップや学外研修）・国際化事業の共同実施、共同研究体制や産学地域連携の共同推進を行った。</p> <p>本教育 GP プログラムでは、通常の単位互換制度を応用しつつ、学際生命科学分野における 4 大学による大学院連携教育システムの有効活用に向けて、今までの実績や教育資産を活かしながらも連携カリキュラムや教育体制を見直し改善する。本事業により、本学中期目標・中期計画の“学際的な分野における大学院教育の高度化”、“大学の枠を超えた連携”に関わる大学院教育改革に貢献する。</p>

	<p>(事業実績と大学全体への波及効果、および支援期間後の見通し)</p> <p>連携4校に共通する事項として、学際生命科学東京コンソーシアムを基盤とした大学院連携事業では、生命科学分野における大学院共通カリキュラムの開発、学位審査の質保証、4大学共同の学生支援や留学生支援、地域産学連携の推進を行ってきた。大学院共通カリキュラムの開発では、連携4大学が補完的な講義を主に博士前期課程学生に提供することにより、1大学に所属しながらも4大学の講義を履修できるように配慮しており、コンソーシアムの共通シラバスにより他学の講義を受講した学生の満足度も高い。共通シラバスには、社会や各大学卒業生の声を反映させた履修モデルを掲載し、新たに設置した「疾患予防科学コース・領域」へ博士前期課程の学生が進学希望する場合にも対応させた。学位審査の質保証では、学位論文指導と学位審査に関する4大学共通ガイドラインを作成し、それに基づいて各大学で運用している。一方、留学生に関しても、4大学が連携することで英語教育の環境充実化につながっている。以上のように、教育コンテンツを4大学で補完的に共有することで、より高度な教育機会を学生へ提供する方向で教育改革を進めている。平成26年4月には、「疾患予防科学コース・領域」を本学と東京医科歯科大学に新設し、新しい博士後期課程教育を開始した。専門性に加えて、社会のニーズに対応できる汎用的能力を身につけるための講義の実施は、講師、履修生から高い評価を受けた。また、「疾患予防科学コース・領域」の講義を一部英語化した。以上の実績は、本大学全体の新しい大学院教育改革の方向性とも合致し、有効に活用できるものである。</p> <p>支援期間後も引き続き、東京医科歯科大学を中心として重点項目に絞りながら4大学が連携して大学院教育活動を継続して行く方針である。しかし、財政的には各大学からの支援を仰がざるをえない状況である。</p>
積算内訳	<p>1件、50万円以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカデミック・アシスタントの人件費 $36,500 \text{円} \times 12 \text{月} \times 1 \text{人} = 438,000 \text{円}$ 4月～3月：{$1,200 \text{円} \times 5\text{h}$ (週1日) $\times 4$週間 + $8,500 \text{円}$ (通勤手当) + $4,000 \text{円}$ (社会保険料等事業主負担分)} $\times 12$ヶ月} ・物品費 授業用資料作成に必要な事務消耗品 60,000円